

# 1965年以前の米国の外貨換算会計(2)

嶺 輝 子

## 目 次

1. はじめに
2. アシュダウン「支店会計における外国為替の処理」の検討
  - (1) 在外子会社側の会計記録
  - (2) 親会社側の会計記録と換算・連結
3. 公報第92号および第117号の検討
  - (1) 公報第92号の検討
  - (2) 公報第117号の検討(以上, 前号)
4. 会計調査研究公報第4号の検討(以下, 本号)
5. 会計調査研究公報第4号に対する, その後の補足勧告の検討
6. 会計調査研究公報第43号の第12章と, それに対する批判
7. むすび

## 4. 会計調査研究公報第4号の検討

1929年の大恐慌＝証券市場の崩壊によって一般投資家は、莫大な損害をこうむった。そして、大恐慌の真の原因は、会社の経理上の不正によるものが多いことが明らかになったので、1930年代を通じて、会計規制と投資家保護が強調され、会計原則の制定が要望された<sup>(22)</sup>。1933年証券法および1934年証券取引法は、その規定する登録申請書に添付される財務諸表が独立した会計士によって監査されたものであることを要求した。そして、これら両法に基づいて、監督機関としての証券取引委員会(SEC)が設置された。SECの

主要な目的は、公正な証券市場の育成と投資家保護であった。1932年に発足した「アメリカ会計士協会とニューヨーク証券取引所との連絡特別委員会」は、1934年に会計5原則を発表し、1936年には、アメリカ会計学会が会計原則試案を発表した。SECは、1938年4月25日付の会計連続通牒第4号「財務諸表に関する審査方針」において、「1933年証券法または1934年証券取引法における規則および規程に従って本委員会に提出される財務諸表が、実質的に権威のある支持を有しない会計原則に準拠して作成されている場合には、それに含まれる事項が重要なものであるならば、この事項が会計士の監査報告書や財務諸表の脚注において開示されていても、そのような財務諸表は誤導するものもしくは不正確なものとみなされる」<sup>(23)</sup>と述べた。ここに、「実質的に権威のある支持」を有する会計原則の制定が強く望まれたのである。これによって、公表財務諸表に深く関与する会計士の団体であるアメリカ会計士協会も、1936年に設置した会計手続委員会を、1938年7月に、正式の会計原則表明機関として整備したのである。

会計手続委員会と調査研究スタッフは、1939年10月19日に開催された会合

(22) この点について、証券取引委員会（SEC）の初代の主任会計審査官であるブラウは、次のように述べている。人々は、会社の利益あるいは将来についての見込みによって、不当に高い価格で株式を購入した。しかも、一般投資家の多くは、〔その業績などの内容を〕全く知らない会社の株式を、噂によってか、あるいは、その会社について全く知らない人々の予想に基づいて購入した。彼等は、1929年秋の株式市場の崩壊によって、大損害をこうむった。そして、多くの人々は、その原因を知ることと、再発防止に非常な関心を持つようになり、また、証券取引所の管理と上場会社の財務報告政策が、厳しく批判されるに至った。その結果、会計職業団体とニューヨーク証券取引所によって深刻な自己点検がなされ、1933年証券法と1934年証券取引法が制定されたのである（Garman G. Blough, Development of Accounting Principles in the United States, in Berkeley Symposium on the Foundations of Financial Accounting, 1967; 加藤盛弘・鶴飼哲夫・百合野正博共訳著『会計原則の展開』森山書店、1981年、168頁）。

(23) SEC, Accounting Series Release No. 4, "Administrative Policy on Financial Statements," April 25, 1938.

で採択された執行委員会の決議に基づいて、現在の不安定な海外状況と、不確実で不透明な将来展望を背景に、最も緊急を要する問題として、米国の会社の在外事業の会計処理問題について考察した。そして、すみやかに意見を公表する必要があったので、委員会は、1939年12月に、会計調査研究公報第4号として、「在外事業と外国為替」を公表したのである。これは、外貨換算会計に関する最初の公式の権威ある意見（会計原則）であった。

この公報第4号は、「特別」(special)公報と呼ばれた。それは、在外事業を営んでいる会社に関与している会計事務所から、在外事業をめぐる生ずる会計上の諸問題に関して、多くの質問がアメリカ会計士協会事務局に寄せられ、この問題について緊急に（年末の財務諸表の作成に間に合うように）ステートメントを公表することが、執行委員会によって要請されていたため、他の公報のように、会計原則に関する基本的問題について十分な審議が行われた後に公表されたものではなかったからである。とはいっても、公報第4号で表明された勧告は、それ以前に同じような主題で、アメリカ会計士協会の会計手続特別委員会によって公表された公報（第92号および第117号）の勧告と実質的に一致しており、思想的には一貫性が保持されていた。このことは、公報第4号の最後に、公報第92号（1931年）と公報第117号（1933年）が、公報第4号に対する補足として再録されていることから明らかである。また、公報第4号は、J. K. マティソンを委員長とする会計手続委員会の22人の全委員の満場一致によって採択された最初の公報でもあった。委員には、G. O. メイや A. C. リトルトンおよび W. A. ペイトンなどが名を連ねている。<sup>(24)</sup> それはともあれ、会計調査研究公報第4号は、海外の状況が不安定でかつ不確実であり、通貨や為替について制限のない国は極めて少数にすぎないという国際経営環境の中、多くの米国の企業が程度の差こそあれ諸種の制限のある外国において在外事業を営んでいる（1項および2項）という基本的認識に基づいて、次のような勧告を行っている。<sup>(25)</sup>

---

(24) Editorial, "Special Bulletin on Foreign Operations and Foreign Exchange," The Journal of Accountancy, January 1940, pp.1-2. アメリカ会計士協会年報1940年版も、公

報第4号が特別公報として他の公報から区別されたことや、以前に公表された外貨換算会計に関するステイメントとの思考上の一貫性について次のように述べている。

「当該公報は、当面の急場をしのぐために作成されたものであるという事実を認め、『特別』なものとされたが、以前からの思考の一貫性は、同一ないし類似の問題を扱っている1931年および1933年の報告書を、当該公報に含めることによって達成された」と。そして、さらに、次のように述べている。「この公報の重要な側面は、緊急課題を取り上げ、比較的短期間に、しかも大部分非公式の手続によって合意に達する、当該会計手続委員会の対応能力を証明したことである。この公報が子会社を通じて、支店を通じて、あるいは直接に、在外事業を行っているアメリカの会社の財務諸表を作成する会計担当者達によって、広く利用されている証拠がある」(AIA, American Institute of Accountants Yearbook 1940, p.162) と。

- (25) D.M. ギサスは、次のような若干の修正を加えただけで、それ以前の公報によって要約された換算プロセスを承継したと述べている (D. M. Guithues, *Innovative Reporting in Foreign Currency Translation*, UMI Research Press, 1983, pp. 19-20)。

- 1 固定資産の場合と同様、永久的投資および長期債権は、そういった資産が取得された時に通用していた為替レートで換算しなければならない。
- 2 為替レートに大幅かつ永久的と思われる変動が生ずる直前に、現地で調達された資金で、固定資産、永久的投資および長期債権が取得された場合には、上記1に対する例外として、そういった資産の取得のために発生した負債が変動した限度において、そういった資産のドル等価額（取得日の為替レートによる換算額）を改訂するのが適当である。
- 3 外貨で表示されている株式資本はその発行日に通用していた為替レートで換算されなければならない。
- 4 為替レートに大幅かつ永久的と思われる変動が生ずる直前に、固定資産、永久的投資および長期債権の取得に関連して長期負債が発生、または株式資本が発行された場合には、例外として、当該長期負債または株式資本を、変動後の新レートで再換算・表示し、為替差額を、取得資産の原価の修正として処理するのが適当である。
- 5 以前の報告書（公報）で例として用いられていた二つの仮定的事例の削除。
- 6 為替差損が、1930年代後半にみられるような、世界的規模で、かつ先例のない程の平価切下げという異常事態によって生じ、かつ、かかる為替差損を損益計算書に含めると、純利益の意味を損わせ、誤導する結果になる場合には、剰余金に賦課するのが適当である。

## (a) 在外事業利益および在外資産の取扱いに関して：

- ① このような環境においては、在外事業から生じた利益のうち、実際に送金され米国で受取ったものに限って、これを米国の会社の計算書に表示するのが、安全な会計処理である（3項）。
- ② 在外子会社において判明した損失に対しては、適当な引当てを行うべきである（3項）。
- ③ 送金されていない（つまり、米国で未だ受取っていない）在外事業利益を米国の会社の計算書に含めた場合、その金額が重要であれば開示しなければならないし、また、ドルで実現することが疑わしい部分に対しては、準備金を設定しなければならない（4項）。
- ④ 米国の所有者による最終的な実現という点からすれば、ほとんどの在外資産は何らかの程度において危険にさらされており、これらの危険や諸種の制限の可能性を考えれば、米国の会社の財務諸表に重要な在外項目を含めた場合には、その部分について完全な開示を行わなければならない（4項および5項）。

## (b) 在外子会社に関する情報開示に関して：

- ⑤ 在外子会社の財務諸表を連結しないで、(i)国内子会社のみを連結した財務諸表、および(ii)在外子会社の資産および負債、当年度の損益ならびに当該子会社に対する親会社の持分、に関する適当な形式の要約を提供する（6項a）か、または
- ⑥ 従来通り、国内子会社のみならず在外子会社の財務諸表も連結し、さらに上記⑤(ii)で述べた要約も提供する（6項b）か、または

---

7 当年度中に為替レートの大幅な変動が起こった場合、外貨で算定された当年度利益の金額を、変動後の新しいレートで換算した方が、一層現実的な結果を表わすことになる場合がある。

ギサッスの列挙した上記の7つの修正事項は、公報第4号による修正事項ではない。ギサッスの完全な誤解であるように思われる。上記の修正事項は、むしろ公報第43号におけるそれと考えられる。

- ⑦ 完全な連結財務諸表のほかに、国内子会社のみの連結財務諸表も提供する（6項c）か、または、
- ⑧ 従来通り、国内子会社のみならず在外子会社の財務諸表も連結するとともに、在外子会社に対する投資および在外子会社からの利益を、国内子会社のそれと区分表示した親会社の財務諸表を提供しなければならない（6項d）。
- (c) 為替差損益に関して：
- ⑨ 実現した為替差損益は、営業損益に含めなければならない（7項の1）。
- ⑩ 在外純流動資産および在外純運転資産の換算価値の下落（未実現の為替差損）に対しては、引当金を設定し、その引当金を別個に表示しなければならない（7項の2）。
- ⑪ 1株当たりの純利益を計算する場合の基礎となる純利益額の算定において上記⑩が相対的に大きい場合には、その引当額控除前利益、控除額および控除後利益のいずれもが、投資家にとって重要である（7項の3）。したがって、(i)会社が損益および利益剰余金結合計算書を作成・公表している場合には、引当額の控除前利益と控除後利益を表示しなければならない。控除前利益を意味するのか控除後利益を意味するのか不明な「当年度純利益」という表現による表示は、避けるべきである（7項の4）；(ii)会社が損益計算書と利益剰余金計算書を、それぞれ別個に作成・公表している場合には、③引当額を損益計算書の借方に計上し、その引当額の控除前利益と控除後利益を表示するか、または、(b)引当額を損益計算書に計上すると、収益力の指標としての損益計算書の価値を大きく損なうことになる場合には、利益剰余金計算書に計上し、かかる処理を損益計算書に注記しなければならない（7項の5）。

以上が、会計調査研究公報第4号による勧告であり、先の二つの公報に追加されたものである。これらの勧告が主として、外貨表示項目をいかなるレートで換算するかという点に向けられているのではなく、ヨーロッパでの戦争

の勃発による為替制限や送金制限の一層の拡大という事態に直面して、在外事業利益および在外資産の報告をどうすべきかに向けられていることは、明らかである。これらの勧告について、以下、若干の解説をしておくことにする。

第一に、在外事業利益および在外資産の取扱いに関して上記のような勧告がなされたのは、送金制限があるため、在外子会社の利益および資産を米国の所有者達が利用できないとすれば、それらを米国国内の利益および資産と連結することは、実質的に異質の項目との合算を意味することになり、連結財務諸表に表示されている利益および資産は、米国の利害関係者にとって、同質の価値のある利益および資産の総計を示さないものとなる。したがって、安全性（保守主義）の面からすれば、実際に送金され、米国で受取られた利益のみを連結財務諸表に表示するのが望ましいということになる。しかし、未だ送金されていない利益を連結財務諸表に表示した場合には、その金額が重要であれば、その金額を開示するとともに、将来に送金され実現されることが疑わしい部分に対しては、準備金を設定するという処理が求められる。また、在外資産についても、同じ論理に基づき、重要な資産項目を連結財務諸表に含めた場合には、その範囲を開示しなければならないのである。

第二に、在外子会社に関する情報開示については、在外子会社を連結の範囲に含めるか否かに関係なく、在外子会社に関する情報を完全に開示しなければならないのであるが、その開示方法として、四つの方法が列挙されている。これは、限定列挙ではなく、例示列挙であると考えられる。したがって、その他の多くの代替的开示方法を含めて、当該在外子会社をめぐる情況（戦争によってその資産が危険にさらされているとか、為替や送金制限の有無・程度など）を考慮して、最も適切な完全開示方法を選択すればよいのである。<sup>(26)</sup>

SEC は、為替制限が行われている、または戦争で資産が危険にさらされているような在外子会社を連結の範囲に含めるのが妥当か否かの問合わせに対して、主任会計審査官であるW. W. ウェルンツが作成した回答書を、1940

---

(26) Editorial, op. cit., p. 2.

年1月4日付の会計連続通牒第11号「国内会社の在外子会社の連結」<sup>(27)</sup>として公表した。それは、次のような内容のものであった。

- (イ) 為替制限や戦争の行われている、あるいはその影響を受ける地域で事業活動を営んでいる子会社の財務諸表を連結財務諸表に含めることは、一般に、連結財務諸表の読者を誤導する結果になるかもしれないので、慎重に考慮する必要がある。
- (ロ) もし、為替制限や戦争が存在するにもかかわらず、かかる在外子会社の財務諸表を連結財務諸表に含めることが望ましいと考え、かつ、含めても登録会社（米国の親会社）およびその子会社の財政状態および経営成績の明瞭で公正な表示を妨げることがないとすれば、かかる在外子会社の財務諸表を連結財務諸表に含めることは、通常、容認される。
- (ハ) しかしながら、かかる在外子会社の財務諸表を連結財務諸表に含めた場合には、「外国為替の制限および戦争状態が登録会社とその子会社の連結財政状態および経営成績に及ぼす影響について、これを合理的に決定できる限りにおいて、開示しなければならない。」

以上のことから明白なように、為替制限や戦争の行われている地域に所在する子会社を連結の範囲に含めることは、慎重でなければならないという点では、会計調査研究公報第4号と会計連続通牒第11号の見解は完全に一致している。しかし、前者が、在外子会社の財務諸表を連結財務諸表に含める場合でも、また含めない場合でも、かかる在外子会社に関する情報を明瞭に完全開示することを要求しているのに対し、後者が、かかる在外子会社の財務諸表を連結財務諸表に含めた場合に、その在外子会社をめぐる為替制限や戦争状態が連結財政状態および経営成績に及ぼす影響額を開示することを要求している点で、異なっている。とはいっても、連結の範囲に含められた在外子会社のうち、為替制限が行われていたり、戦争でその資産が危険にさらされている在外子会社について、その財政状態および経営成績に関する情報を、

---

<sup>(27)</sup> SEC, Accounting Series Release No. 11, "Consolidation of Foreign Subsidiaries of Domestic Corporations," January 4, 1940.



本文での区分表示，脚注または要約表の使用など，明瞭に識別できる方法で開示すれば，つまり，公報第4項で列挙されたような開示方法を採用すれば，会計連続通牒第11号の要求を実質的に満たすことができると考えられる。このことから，会計連続通牒第11号は，会計研究公報第4号の勧告を追認したものといえる。

第三に，為替差損益の処理に関していえば，為替差損は，実現したもののみならず，未実現のものも損益計算書に計上されるのが普通である。しかし，未実現の為替差損を損益計算に算入すると，企業の収益力を示す稼得利益を歪める結果になる場合には，それを利益剰余金に賦課することができる。その場合には，損益計算書上で，かかる事実についての注意を喚起する注記を行わなければならない<sup>(28)</sup>。これに対して，為替差益の場合には，先の公報第117号で勧告されたように，実現したものについては損益計算書に計上されるが，未実現のものは損益計算に含めず，仮勘定に振替えられ，実現するまで，または確定になるまで，そのままその仮勘定に留保されつづけられることになるだろう。ただし，未実現の為替差損に対して以前に設定された引当金が存在する場合には，未実現の為替差益は，それと相殺することができると考えられる。もし相殺し切れなかった場合には，将来に生ずる未実現の為替差損と相殺されることになるだろう。

なお，もし為替差損益の表示基準を過年度のそれと異なるものに変更した場合には，連結財務諸表上でその事実を注記しなければならないことは，いうまでもないことであろう<sup>(29)</sup>。

## 5. 会計調査研究公報第4号に対する，その後の補足勧告の検討

アメリカ会計士協会の調査研究部門は，1940年に入って直ぐに，換算に用いられるべき「外国為替レート」に関するステイトメントを公表した。それは，公報第4号で述べられたような為替制限や戦争状態の存在する国々では，二種類の為替レートが存在し，いずれの為替レートが換算レートとして用い

---

(28)(29) Editorial, op. cit., p. 2.

られるべきかが問題になっていたからである。一部の国々では、送金制限についてだけではなく、送金のための為替レートについても規定していた。この政府によって規定されたレートは、「公式」(official)レートと呼ばれ、かかるレートが存在する国では、外国為替業務の大部分が実際にこのレートで行われているが、かかるレートの存在しない国では、「自由」(free)または「公開市場」(open market)レートで行われている。1939年末においては、一般に、公式レートは自由レートよりも高い状態であった。このため、在外子会社の財務諸表を公式レートで換算すれば、各項目が、実際の外国為替市場でのレートによるよりも高いドル金額で表示されることになり、一部の企業では、一層有利な表示を行うことができることになる。

一般的ルールとして、公式レートと自由レートのいずれを換算レートとして用いるべきか、を一概に決定することはできないのである。勧告によると、それぞれのケースで判断されなければならないが、選択されるレートは、当該ケースにとって、その実質を反映した実効的な (effective) レートでなければならない、という。さらに、公式レート、すなわち (自由レートと比べて) 高いレートは、当該会社が実際に、そのレートを適用するだけの便益 (benefit) を受けている場合でなければ適用すべきではないが、たとえそのレートを適用するだけの便益を受けている場合であっても、保守主義の点から、低い方のレートの適用が認められる。公式レートを適用する場合、在外子会社が純流動資産持高<sup>ポジショ</sup>であれば売レートが、逆に、純流動負債持高<sup>ポジショ</sup>であれば買レートが、用いられることになる。いずれのレートが換算に用いられるにせよ、その用いたレートを注記するのが望ましいということが勧告された<sup>(30)</sup>。

1941年1月には、調査研究部門は、公報第4号と同じタイトルの「在外事業と外国為替」というステイトメントを公表した。それによると、在外事業と外国為替をめぐる事態は一層悪化しており、公報第4号で述べた基本的原

---

(30) AIA Research Department, "Foreign Exchange Rates," The Journal of Accountancy, February 1940, p. 86.

則はいまだ有効ではあるが、諸事情を確認し、なお一層慎重でなければならない<sup>(31)</sup>という。そして、次のような勧告を行った。

- ① 1年前と比べて、在外利益がアメリカへ送金される例が著しく減少しており、送金制限が一段と厳しくなっているため、在外利益をアメリカの会社の（連結）財務諸表に表示する前に、そういった在外利益を実際にアメリカで受取ることができるのか、また、受取れる状態になるのかということを、細心の注意を払って確認することが必要である。また、同時に、在外子会社の財政状態および経営成績に関する情報を、ますます完全に開示することが不可欠である。
- ② 在外子会社を連結の範囲に含めることが妥当と考えられる例は、一段と少なくなっている。資金移動が制限されたり、有効な為替レートを欠いていたたりするので、以前にもまして多くの場合において、在外子会社の財務諸表を含めた連結財務諸表を作成・提供すべきかどうかについて、考慮しなければならない。もし、在外子会社を連結の範囲に含めるのであれば、連結基準を一層明確にする必要があるだろうし、また、連結の範囲から除外するのであれば、公報第4号で例示した在外子会社に関する情報の四つの開示方法、または、その他の考えられる代替的开示方法の中から、適当なものが選択されることになる。しかし、現状では、在外子会社の外貨表示財務諸表を、ドル表示にして提供することが妥当でないような場合もあり、そういった場合には、在外子会社の財務諸表を、現地通貨表示のまま提供するという開示方法も認める。
- ③ 公式レートと自由レートが存在する場合、例えば英国の場合には、公式レートは、専ら政府の行う活動や政府によって認許された取引に限って適用されており、また、自由レートに近似したものになっている。しかし、公式レートが全く人為的に決定されている国も多く、そういった場合には、外国為替市場で通用している自由レートの方が、一般的換算

---

(31) AIA Research Department, "Foreign Operations and Foreign Exchange," *The Journal of Accountancy*, January 1941, p. 27.

目的のためには一層適切である。

第二次世界大戦後、直ぐにIMFが設立され、各国通貨の平価が定められたが、1949年になって、25ヵ国に及ぶ通貨の平価が大幅に切下げられたことから、これによって生ずる外貨換算会計上の諸問題について緊急に、会員にアドバイスするために、アメリカ会計士協会の会計調査研究部門は、「外貨の平価切下げから生ずる会計問題」という覚え書を作成し、1949年12月2日に、会員に送付した。その覚え書によると、当該問題の多くは、会計調査研究公報第4号で表明された諸原則によって解決できるが、特別の注意を払わなければならない問題もあるという<sup>(32)</sup>。そして、次のような勧告を行った<sup>(33)</sup>。

- ① 平価切下げから生ずる損失について……通貨の平価切下げから生ずる損失は、在外事業に伴う固有のリスクであるが、最近に生じた広範で、かつ大幅な平価切下げは、前例のないものであり、反復性のある経常的なリスクとは考えられない。したがって、かかる平価切下げから生じた損失を損益計算書に計上すると、純利益の意味を損わせ、誤った推論に導くおそれがある程、その為替差損の額が大きい場合には、利益剰余金に賦課するのが適切である。
- ② 営業損益の換算について……会計年度の中で平価切下げが行われた場合、平価切下げ前と後とを区切って、それぞれのレートで、または平均レートで換算するよりも、平価切下げ後のレートで、当該会計年度の全期間を通じて算定された利益のすべてを換算する方が、一層現実的な結果を表わすことができる場合がある。ただし、平価切下げが行われる前に、(中間配当などの形で)配当金が当該会計年度の利益から支払われている場合には、当該会計年度の利益のうち、配当金として支払われた部分は、残余の利益の換算に用いられる為替レートに関係なく、平価切下げ前の為替レートで稼得されたものとみなされる。

---

(32) AIA Research Department, "Accounting Problems Arising from Devaluation of Foreign Currencies," *The Journal of Accountancy*, January 1950, p. 34.

(33) *Ibid.*, pp. 36-38.

もし、当該会計年度の期間中に生じた大部分の損益に対して平価切下げ前のレートを適用するとともに、為替レートの下落から生ずる損失を利益剰余金に賦課した場合には、損益計算書は、誤解を招くような結果を表示することになるかもしれない。為替レートの下落の場合、営業損益に賦課されるべき為替差損は、その平価切下げの行われた会計年度中に増加した純流動資産部分に係る為替差損を下回ってはならない。

- ③ 固定資産の換算について……一般に、固定資産は、その取得時または建設時における為替レートで換算されるのが原則であるが、(i)平価切下げ後のレートで利益が換算される会計年度において取得された固定資産、および(ii)現地資本によって取得された固定資産については、例外として、平価切下げ後のレートで換算される。しかしながら、固定資産が米ドルで購入された場合には、その米ドルでの取得原価が、また、固定資産が送金制限を受けていない現地利益によって得られた外貨で購入された場合には、その購入日の為替レートで換算した当該外貨額のドル等価額が、それら固定資産のドル表示額でなければならない。
- ④ 長期負債の換算について……一般に、長期負債は、実際に契約した時の為替レートで換算されるのが原則であるが、広範かつ大幅な平価切下げがあった場合、長期負債は全額、その平価切下げ後の通貨で支払われるのであるから、当該長期負債を平価切下げ後のレートで換算することが認められなければならない。なお、固定資産が、その現地国で調達された外貨で取得されている場合には、長期負債を、平価切下げ後の低いレートで換算することによって生ずる当該長期負債の減額分だけ、固定資産のドル表示簿価を改訂するのが適当である。
- ⑤ 株式資本の換算について……外貨で表示されている株式資本を、取引日レート、平均レートあるいは平価切下げ後のレートのいずれによって換算すべきかは、個々の場合の事情を考慮して決定されなければならない。

以上が勧告の内容であるが、最後に、「結論として、会計調査研究公報第4号で表明した基本的原則、および本スティートメントで提案した解釈や変更

は、現在のような異常な外貨の平価切下げから生ずる外国為替問題に直面している人々に対する指針として意図されたものであるにすぎない。各々の問題は、事実と一般的ルールについて正当な注意を払い、意思決定に責任を負う者の最善の判断に従って解釈されなければならないだろう」<sup>(34)</sup>と述べている。

以上のように、緊急問題が発生するごとに、それに対処するために、会計調査研究部門からステイトメントが公表され、それによって、公報第92号および第117号を内包した会計調査研究報告第4号は、補足または修正された。これらステイトメントで表明された勧告を取り入れ、また、公報第92号および第117号を本文に組入れて公報第4号を改訂し、流動・非流動法による換算を包括的に規定したものが、1953年6月に公表された会計調査研究公報第43号「会計調査研究公報の再述および改訂」の第12章「在外事業と外国為替」である。

## 6. 会計調査研究公報第43号の第12章と、それに対する批判

会計調査研究公報第43号の第12章の内容については、すでに別稿<sup>(35)</sup>で述べているので、ここで繰り返し述べることは避けるが、第12章として再述するに当たって、公報第4号を補足する三つのステイトメントでも触れられていない唯一の実質的変更は、在外事業から生じた利益のうち、その資金がアメリカで受取られたものに限っていたのを、アメリカへの送金が制限されていない資金であるものにまでその範囲を拡げて、アメリカの会社の連結財務諸表に表示するのを、健全な会計手続であると規定したことである<sup>(36)</sup>。それはともあれ、第12章は、為替制限ないし送金制限が存在する場合とか、ほとんど起こらないような（つまり経常的ではない）外貨の大幅な平価切下げとい

(34) Ibid., p. 38.

(35) 拙稿「米国における外貨換算会計基準の発展とその問題点(1)」経営と経済、67巻2号（1987年9月）、98頁。

(36) D. M. Guithues, op. cit., p. 22.

う、特別の異常事態の下での例外を認めながらも、流動資産および流動負債を決算日レート（current rate or closing rate）で、そして非流動資産および非流動負債を取引日レート（historical rate）で換算し、それによって為替レートの変動が流動資産および流動負債に及ぼす影響のみを為替差損益として認識・測定する流動・非流動法を、従来通り支持したのである。

公報第4号が、会計手続委員会の委員全員の賛成で承認されたのに対し、第12章の場合には、委員の一人であるメイソン（Perry Mason）が、長期債権および長期債務に関して決算日レートを適用すべきであるとして、また、未実現の為替差損と為替差益の処理に一貫性を与え、両者とも繰り延べるべきであるとして、第12章の勧告に、部分的に反対した。これに対して、リンドクィスト（John A. Lindquist）は、逆に、通常の一時的な為替レートの変動によって生じた未実現の為替差益も、同じ原因で生じた未実現の為替差損と同様に当期の損益として認識すべきであるとして、第12章の勧告に、部分的に反対した。

このような一部の委員による部分的な反対があったものの、アメリカ会計士協会によって一貫して支持されてきた流動・非流動法は、別名「AICPA法」（AICPA method）とも呼ばれ<sup>(37)</sup>、唯一の一般に認められた換算方法として、実務上で広く適用されたのである。この換算方法では、保守主義と在外事業の従属性が強調されているといえる。保守主義思想は、未実現の純為替差損については当期の損益計算に含めるが、未実現の純為替差益については繰り延べ、将来に生ずる未実現の為替差損と相殺するという会計処理に、典型的に発現している。また、当時、ほとんどの外貨はドルに対して弱くなる傾向にあったので、在外棚卸資産を決算日レートで換算する方法は、当該棚卸資産のドル表示原価を低下させ、一層保守的なものにした。さらに、在外事業から生じた利益がアメリカで受取られた、または、いかなる制限もなくアメリカへの送金として利用できる、限りにおいて、かかる利益をアメリカの会社の連結財務諸表に含めるという処理も、保守主義思想の現われである<sup>(38)</sup>。

---

(37)(38) Elwood L. Miller, *Accounting Problems of Multinational Enterprises*, D. C. Heath and Company, 1979, p. 149.

また、当時においては、在外事業の、国内事業に対する従属的ないし付属的な性格が、暗黙のうちに強く認識されていた。この点について、ミューラー (Gerhard G. Muller) は、次のように述べている。

「当時、今日の意味での国際企業は存在していなかった。国内事業と海外事業があって、海外事業は、国内事業に付随的なもの、もしくは大して重要でない付属物である場合が多かった。企業が全体的にグローバルな経営態度をとることなど、当時においては一般的でなかった。したがって、海外事業に関する主要な会計問題は、外国通貨による取引を、国内事業で採用されている通貨で換算することに外ならなかった。

1950年代のはじめまでは、国内事業が、経営上で支配的な役割を演じていたために、その基本的なアプローチおよび方法が、たまたま手がけることになった海外事業に、その規模の如何を問わず、そのまま適用されていた。会計も、その例外ではなかった。海外事業は、全く国内会計組織の観点から眺められ、本国での慣行に、完全に適合せしめられていた。」<sup>(39)</sup>

上記の引用文は、当時の在外事業の従属的ないし付随的な性格または位置付けのみならず、換算が親会社の見地から考えられていたことも明らかにしている。このことから、流動・非流動法は、保守主義思想と在外事業の従属性を前提として、親会社の見地から外貨表示財務諸表を換算する一つの方法であるということができる。さらに言えば、流動・非流動法は、伝統的な信用分析上の分類基準で、かつ貸借対照表での表示上の分類基準でもある流動・固定という分類基準を、そのまま換算上の分類基準として援用し、流動資産および流動負債は、比較的近い将来において回収ないし決済されるところから、決算日の為替レートによる回収ないし決済が現実性をもって考えられるが、非流動資産および非流動負債の場合には、回収ないし決済される日はかなり遠い将来であり、その間には為替レートが反転する可能性もあり、決

---

(39) Gerhard G. Mueller, *International Accounting*, The MacMillan Company, 1967, pp. 167-168; 兼子春三監訳、国際会計研究会訳『国際会計論』ベリかん社、昭和44年、221～222頁。



算日における為替レートによる回収ないし決済とは直接に結びつくものではない、という容易な論理に基づいて主張されたものと考えられる。

かかる論理の不合理性を見過し、会計調査研究公報第43号の第12章で再び流動・非流動法を支持したのは、アメリカ会計士協会が、外貨換算会計をめぐって緊急課題が生ずることに、短期間の内に処理方法を勧告する必要に迫られたことから、換算目的などの理論的問題を徹底的に研究し、流動・非流動法が論理的に妥当かどうかの検討を怠ってきた結果にはかならない。

流動・非流動法が伝統的な信用分析上の分類基準を、そのまま換算上の分類基準として援用したことに基づく欠点については、すでに別稿<sup>(40)</sup>で検討したが、ミラー（E. L. Miller）によると、流動・非流動法には、次のような批判がなされたという。まず、棚卸資産の換算について言えば、1950年代中頃では、棚卸資産が平均的な在外事業の総資産に占める割合が4分の1に達しており、棚卸資産の換算方法が一層その重要性を増してきていた。かかる状況において、流動・非流動法に対する第一の批判は、棚卸資産を決算日レートで換算した場合、米ドルでの歴史的原価概念に反することになるということであった。第二の批判は外貨と米ドルとの相対的な関係（外貨が米ドルに対して弱くなっている関係）を考えた場合、決算日レートの適用は、しばしば、米ドルでの低価主義のルールにも反することになるということであった。そして、第三の批判は、長期債務の換算に取引日レートを適用することは、しばしば為替差損益の認識を遅らせる結果になるにすぎないということであった。<sup>(41)</sup>

流動・非流動法を最初に、理論的に批判したのは、貨幣・非貨幣法を提唱したミシガン大学のヘップワース教授（Samuel R. Hepworth）であった。彼は、1956年に公刊した『在外活動の報告』で、換算の直接的な目的は、「親会社の諸勘定が表示されているのと同じ貨幣単位で、在外子会社の財政状態および経営成績を表示することである」<sup>(42)</sup>という。そして、換算に重要な関

(40) 拙稿「前掲論文」、99～101頁。

(41) Elwood L. Miller, op. cit., p. 149.

(42) Samuel R. Hepworth, Reporting Foreign Operations (Michigan Business Studies, Vol. 12, No. 5), University of Michigan, 1956, p. 1.

係がある会計原則は、資産および負債の評価原則であり、貸借対照表上の各項目の換算においては、技術的には、当該資産および負債の評価原則に適合するドル数値になるように換算しなければならないと主張する<sup>(43)</sup>。つまり、換算に当たっては、評価基準を変更してはならないということであり、外貨換算は、最初に記録された貨幣単位とは異なった貨幣単位に変換することであるというのである。このことから、換算上の分類は、外貨単位での貨幣価値に基づく評価の相違による分類が論理的である。すなわち、契約によって受取る、または支払う貨幣価値（外貨単位による貨幣額）が確定している項目（貨幣項目）＝現在および将来の貨幣価値（外貨単位による貨幣額）に基づいて評価されている項目と、その貨幣価値が将来変動するかもしれない項目（非貨幣項目）＝過去の支出（外貨単位による貨幣流出額）に基づいて評価されている項目とに分類すべきであると主張する<sup>(44)</sup>。そして、貨幣項目は決算日におけるレートで、非貨幣項目は過去の支出日におけるレート、つまり取引日レートで、換算することを主張するのである<sup>(45)</sup>。流動・非流動法と比較すると、棚卸資産は、決算日レートではなく取引日レートで、また長期負債は、取引日レートではなく決算日レートで、換算されることになる。また、為替レートの変動によって生じた為替差損益は、在外子会社の包括的経営成績の一部と考えられるので、その発生した期の損益として認識することを提唱している<sup>(46)</sup>。

(43) Ibid., p. 7.

(44) Ibid., pp. 8－10; 彼の直接的な表現では、「外貨表示残高をドル表示に換算する目的にとって、資産、負債および所有主持分項目の論理的な分類は、現在または将来に確定した外貨単位額を受取る、または支払う契約上の権利（義務）を表わしている項目と、その外貨単位による価値が変動するかもしれない項目とに区分することである」（Ibid., p. 10）となっている。

(45) ヘップワースは、その理由として、貨幣項目は為替レートの変動の影響を全面的に受けるのに対し、非貨幣項目の場合には、売価を調整したりすることができ、必ずしも全面的に為替リスクにさらされているわけではない、ということも述べている（Ibid., pp. 11－35）。

(46) Ibid., p. 72.

そして、このヘップワースの立場は、1960年に発表された全国会計人協会（NAA）の調査報告書第36号「在外事業における管理会計上の諸問題」<sup>(47)</sup>によって支持されたのである（ただし、ヘップワースが、為替差損益をすべて当期に認識すべきであると主張したのに対し、NAAが、差損については当期に認識するが、差益については繰延べるという従来の処理方法を主張した点で、両者は異なっていた）。

## 7. む す び

ヘップワースの貨幣・非貨幣法の提唱と、それに対するNAAの支持によって、実務では、流動・非流動法と貨幣・非貨幣法とが共存するようになった。その結果、会計原則審議会（APB）は、1965年に公表した意見書第6号で、「長期債権および長期債務を決算日レートで換算することは、多くの場合、適切である」<sup>(48)</sup>と述べ、実質的に、貨幣・非貨幣法を、一般に認められた換算方法として承認した。これによって、1922年9月に開催されたアメリカ会計士協会の年次総会で、アシュダウン氏によって報告された論文によって主張され、その後、外国為替や在外事業をめぐる、緊急に解決しなければならない会計上の問題が生ずるごとに、アメリカ会計士協会によって公表された公報および覚え書によって、補足・形成されてきた流動・非流動法は、長期間にわたって保持してきた「唯一の」一般に認められた外貨換算方法としての地位を失い、一つの代替的な換算方法となったのである。

---

(47) National Association of Accountants, Management Accounting Problems in Foreign Operations (N. A. A. Research Report No. 36), 1960.

(48) Accounting Principles Board, Opinion No. 6, "Status of Accounting Research Bulletins," AICPA, October 1965, para. 18.